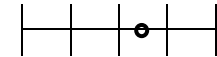
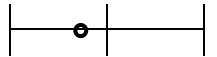
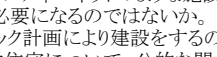
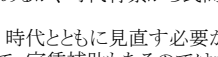
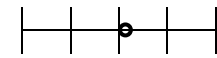
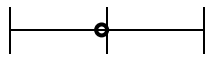
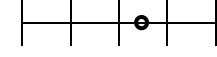
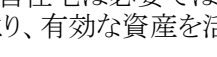
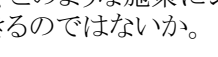


令和2年度行政評価結果（後期基本計画 第7章第6節「住宅・住環境」）

施策の位置付け	7	章	快適な生活を支えるまちづくり	6	節	住宅・住環境
---------	---	---	----------------	---	---	--------

■①施策に係る事業

No.	事業名	進行管理部会評価(令和2年8月24日開催)			市民意見	理事者評価
		重要性 (平均)	手法の妥当性 (平均)	部会委員意見		
1	具体的施策No.345 条例・実務マニュアル等による開発行為等に係る適正な指導の推進 (まちづくり推進部都市計画課)	非常に高い 	非常に高い 	・亀岡市に与えられた開発許可権限を上手く活用するには、亀岡市独自のまちづくりが必要ではないか。法令通りの基準であれば、独自の開発が進められないのではないかな。	—	・都市計画制度と亀岡市のまちづくりの方向性について、ギャップがあるため、開発許可制度・都市計画制度が今の亀岡市にとってどういう風にあるべきか、まちづくりにどう生かすか、議論を進めてほしい。
2	具体的施策No.346, 347 住宅耐震化の啓発 耐震相談会の実施 (まちづくり推進部建築住宅課)	非常に高い 	非常に高い 	—	—	—
3	具体的施策No.348 耐震診断の実施 (まちづくり推進部建築住宅課)	非常に高い 	非常に高い 	—	—	・耐震化率について、指標が正確なものになっていないため見直しを行う。 ・耐震化に関して、啓発は国も行っているが、現状、実質が見えてこないため、見える化できるような方向性を考えてほしい。
4	具体的施策No.349, 350 木造住宅の耐震化工事の促進 耐震改修費補助の実施 (まちづくり推進部建築住宅課)	非常に高い 	非常に高い 	・工務店や金融機関とともに、このような施策があることをPRすることで、効率よく周知ができるのではないかな。	—	—
5	具体的施策No.351② 本市の市街化調整区域の実情に応じた都市計画法に基づく開発許可制度の運用 (まちづくり推進部都市計画課)	非常に高い 	非常に高い 	・市の景観や環境保全の観点から、市街地と田園地域との間に適切な緩衝帯が必要であると思うため、検討してほしい。 ・姉妹都市であるクニッテルフェルトは綺麗な街並みであり、姉妹都市等の取組も参考に検討してほしいかな。	—	・既存集落まちづくり区域を指定した地域について、例えば家の建築が可能であるといったことも含め、PRをしなくてはならない。 ・問い合わせ件数の増加から既存集落まちづくり区域指定制度の認知が広まっていると考えられるが、地域への移住促進などに繋がるよう制度運用に取り組むこと。
6	具体的施策No.352① 空き家対策に関する仕組みづくり (まちづくり推進部建築住宅課)	非常に高い 	非常に高い 	・空き家問題とまちのあり方は一体的であり、今後、空き家は増える一方であろう。そのような中で、流動性をどう確保するかが課題である。日本全体に係る課題であり、税制による負担等によらなければ、流動性の確保は難しいのではないかな。現在の事業継続だけではなく、そういった整備が必要ではないかな。	—	・行政として、強制措置を行わなければならない場面も十分想定されるため、毅然とした対応をとる。
7	具体的施策No.352② 空き家利活用の推進 (市長公室ふるさと創生課)	非常に高い 	非常に高い 	・空き家を問題として捉えるのではなく、リソースとして捉えたほうが良い。未来を変えていけるのではないかなという目線で見してほしい。	—	—
8	具体的施策No.353 空き家バンクの創設、運用 (市長公室ふるさと創生課)	非常に高い 	非常に高い 	・バンクとして受け身の姿勢で待つだけではなく、啓発していく必要がある。	—	・空き家バンクの登録者を増やすことができる施策の検討を進める。現在、空き家のニーズがあっても、ものがなくアンバランスである。 ・空き家紹介にインセンティブを与えることは施策の1つであるが、企業も対象にするのかといった、対象者を十分に考える必要がある。

No.		進行管理部会評価(令和2年8月24日開催)			市民意見	理事者評価		
		重要性 (平均)	手法の妥当性 (平均)	部会委員意見				
9	具体的施策No.354 市営住宅の計画的建替えの推進 (まちづくり推進部建築住宅課)	非常に高い 	非常に低い 	非常に高い 	非常に低い 	・空き家が増加する中、市営住宅を増やす時代ではないのではないか。 ・建設を焦らなくともよいのではないか。 ・セーフティーネットのような施設は大事であるが、時代背景から民間を活用する制度などが必要になるのではないかと。 ・ストック計画により建設をするのではなく、時代とともに見直す必要がある。 ・市営住宅について、公的な関わり方として、家賃補助もあるのではないかと。全面的な建替えは現実的ではない。	—	—
10	具体的施策No.355 市営住宅の適正な維持管理 (まちづくり推進部建築住宅課)	非常に高い 	非常に低い 	非常に高い 	非常に低い 	—	—	—
11	具体的施策No.356 民間の賃貸住宅供給への支援 (まちづくり推進部建築住宅課)	非常に高い 	非常に低い 	非常に高い 	非常に低い 	・公営住宅は必要ではあるが、このような施策にシフトすることにより、有効な資産を活用できるのではないかと。	—	—

施策の対する市民意見	—
施策に対する進行管理部会 委員意見	•相続しない、戻ってこない人に、なぜ戻ってこないのか、アンケートを実施することで、家の建て替えが不可であるといったこと以外にも、社会的な要因が分かるのではないかと。 •市を上げて人口を増やそう、若い人を増やそうとしていることと思う。空き家だけではなく、住宅地として選ばれるような方向性を強く進めると良いと思う。 •空き家は、人口減少・少子高齢化などが複合している問題であるため、住宅に係る課だけではなく、他の課を巻き込み、新しい施策を考えてほしい。 •市営住宅の新規建設や建て替えなど、ハード面の維持よりも、コミュニティへの配慮、民間の住宅を活用、家賃補助など福祉的な施策での対応を重視すべきである。 •人口減少により、市営住宅が必要とされていた時代の社会背景と異なる。民間の資産が眠っているのであれば、それらを活用する施策が、空き家問題解決の一助になり得る。 •コストの計算は大事である。市営住宅を建ててどれほど維持管理がかかるのか、また、家賃補助も継続的に行う必要が生じるため、その兼ね合いが必要である。
＜施策＞改善すべき点	•現在、市へのオファーとマッチングしない部分があるが、人口が減少する中での税収の安定のためにも、条件の制限はあるものの、他の場所の紹介など、マッチングにつなげていくよう考える。 •人口減少の中、空き家が増えていく一方で、住宅に入りたい人は増えている状況であるため、民間活用を含め取り組む必要がある。
＜施策＞今後の方向性	•費用対効果を考えながら民間活用、家賃補助を始め、方法を考える時期になっている。 •既存集落まちづくり区域指定制度について、制度として制限はあるが移住対策や農業など施策を有機的に連携し、十分な体制を構築していく。 •新たな開発、出店といった市へのオファーを一元化できるような仕組みの構築が必要である。開発許可を行う部署が情報を知らないまま終わっていることがあるのではないかと、危惧している。仕組みを構築し、どの部署が窓口になったとしても、事案の共有ができるようにすることで、マッチングの際にかみ合うようにすべきである。